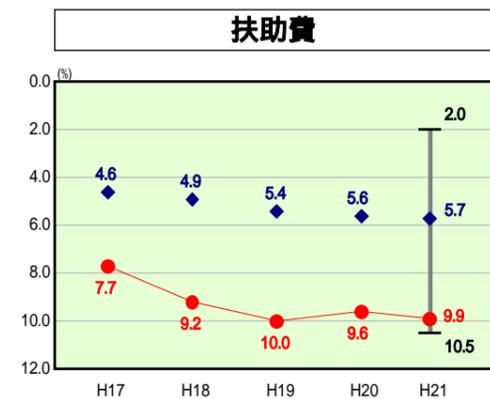
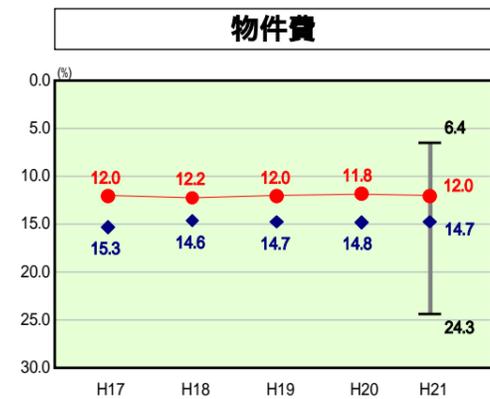
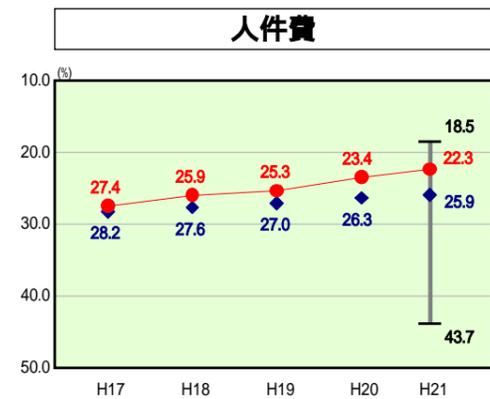
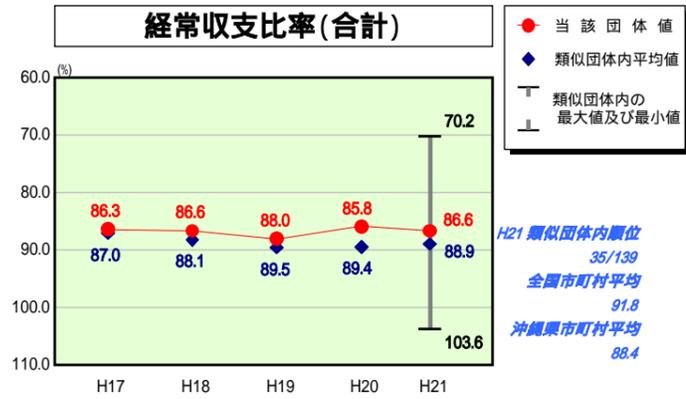
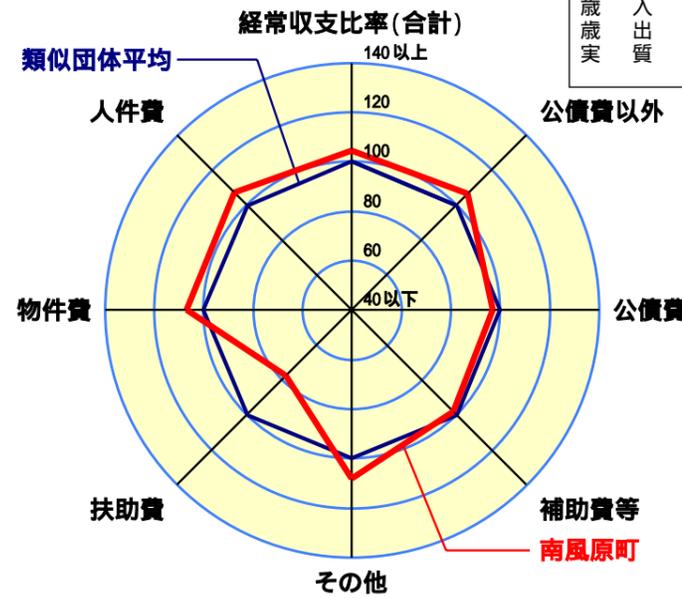


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,739人(H22.3.31現在)
面積	10.72 km ²
標準財政規模	5,908,862千円
歳入総額	12,244,430千円
歳出総額	11,948,298千円
実収支	168,861千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: H19年度に「第二次財政健全化計画」を策定。H16年度に策定した「財政健全化計画」に引き続き、人件費や物件費の抑制を始め、各種団体等への補助金の見直し等による歳出抑制を実施。また、受益者負担の適正化も図っている。今後も継続して経常経費の抑制に努める。

人件費: H16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し実施した結果、類似団体平均を下回っている。本計画はH16年度に218人の職員数をH25年度には181人とし、10年間で17%削減を目標となっている。

物件費: 「財政健全化計画」に基づき、歳出削減を図ってきた結果、類似団体平均値を下回っている。引き続き歳出削減に取り組んでいくが、これ以上の削減は難しいと思われ、数値は横ばいに推移するものと思われる。

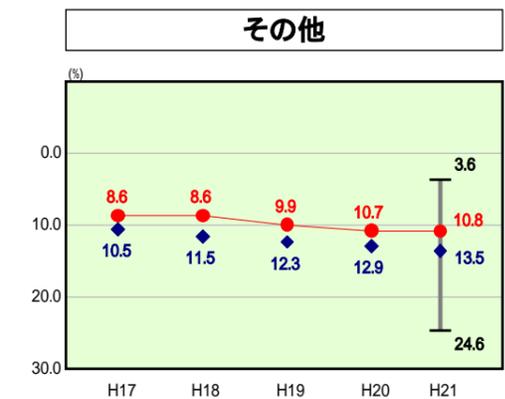
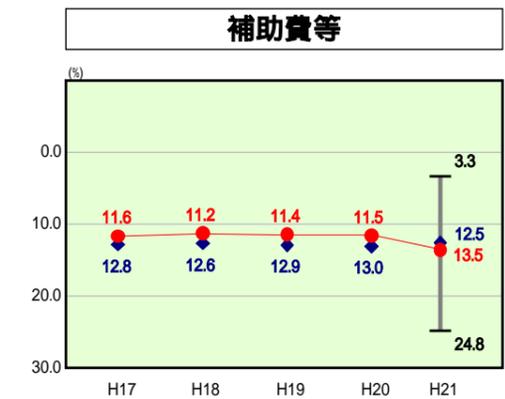
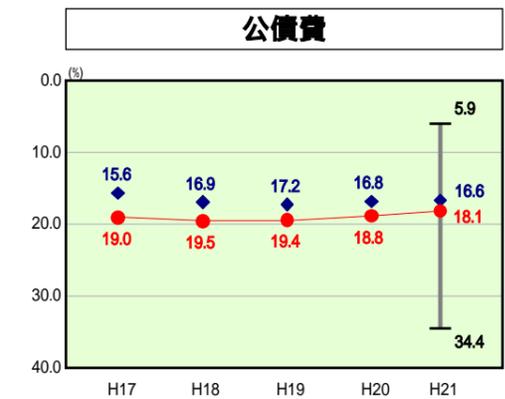
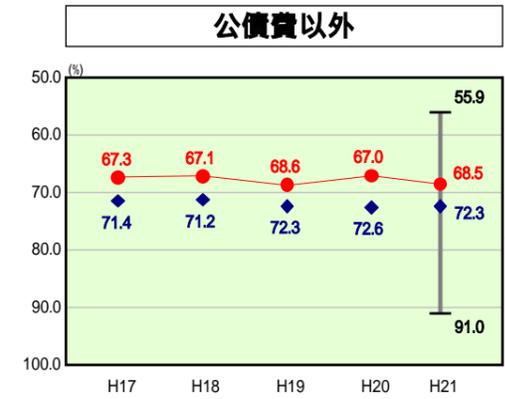
扶助費: 本町の歳出の特徴として、扶助費の突出があげられる。扶助費の中でも認可保育園運営費補助金など児童福祉費が大きな割合を占めている(H21.4.1定員数 本町:1,050人、県内類似4団体:510人、555人、790人、765)。また、障害者自立支援給付費も近年増加傾向にある。

公債費: ここ数年施設の老朽化等により小中学校の校舎、プール、体育館、文化センター等の整備を実施したため、類似団体平均を大きく上回っている。今後も土地区画整理事業、公園整備等の普通建設事業が予定されているが、臨時財政対策債を除く町債発行額が当該年度の公債費元金償還額以下になるよう抑制し、公債費負担の中長期的な平準化を図っていく。

補助費等: 斎場建設に伴う一部事務組合負担金が発生したため、類似団体平均を上回っている。その他一部事務組合に複数加入し業務を行っているため、今後も斎場建設に伴い増が見込まれる。

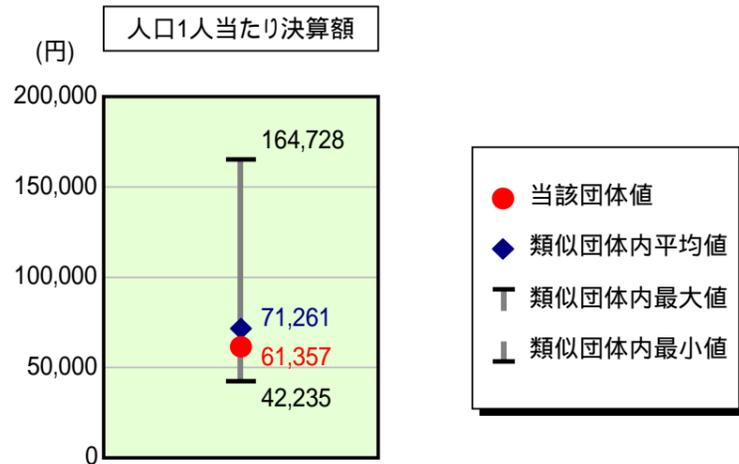
その他: 類似団体平均値、県内市町村平均値を下回っているものの、繰出金については、国民健康保険特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が増加している。また、介護保険繰出金など医療費にかかる繰出金についても増加していることから、今後も増加が見込まれる。

普通建設事業: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額が、対前年度比 2.6%とわずかながら減少している。主な要因としては、単独事業で、道路改良事業により239,747千円の増はあったものの、補助事業費で、文化センターの完成により390,874千円の皆減、土地区画整理事業475,549千円の減などによるものがあげられる。今後も、土地区画整理事業や公園整備事業、道路整備事業など普通建設事業が予定されていることからここ数年は、横ばいか若しくは増加することも予想される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



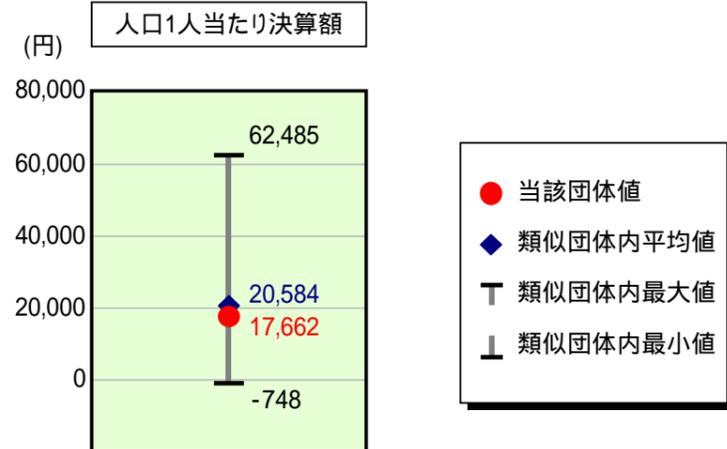
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,540,166	44,335	61,270	27.6
賃金(物件費)	139,278	4,009	4,851	17.4
一部事務組合負担金(補助費等)	355,699	10,239	7,222	41.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	169,740	4,886	2,943	66.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,677	3,589	1,257	185.5
退職金	198,081	5,702	6,426	11.3
合計	2,131,479	61,357	71,261	13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.21	6.84	1.63
ラスパイレス指数	99.5	96.5	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



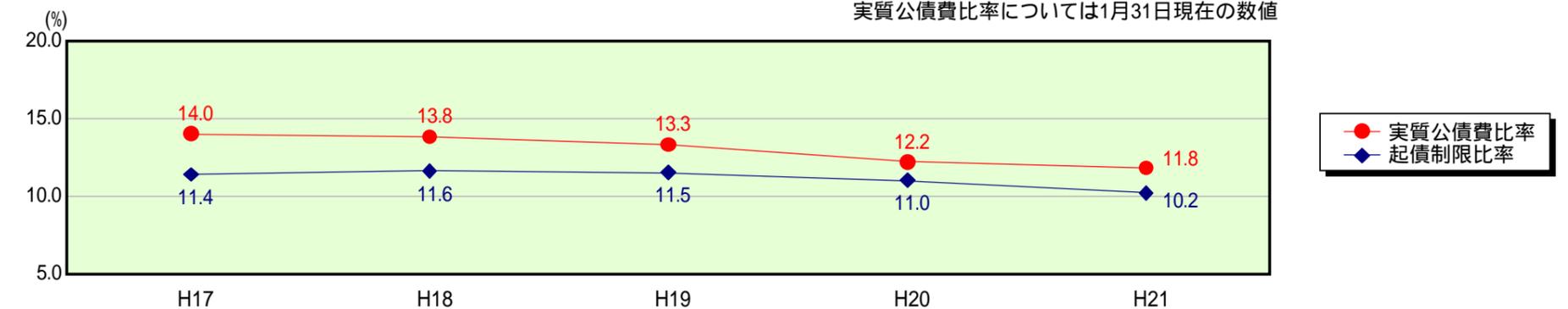
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,079,687	31,080	36,685	15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	107,229	3,087	10,622	70.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,008	2,591	3,869	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,912	84	1,789	95.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	3	10	70.0
特定財源の額	-	-	3,792	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	666,391	19,183	28,613	33.0
合計	613,560	17,662	20,584	14.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

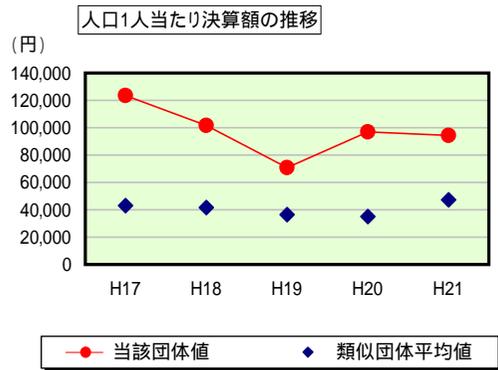
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,096,544	123,479	2.0	42,971	18.5	16.5
うち単独分	408,358	12,309	38.0	27,006	24.8	13.2
H18	3,421,836	101,704	17.6	41,759	2.8	14.8
うち単独分	544,473	16,183	31.5	25,833	4.3	35.8
H19	2,409,197	70,827	30.4	36,358	12.9	17.5
うち単独分	332,273	9,768	39.6	21,039	18.6	21.0
H20	3,329,824	96,854	36.7	35,141	3.3	40.0
うち単独分	519,247	15,103	54.6	20,483	2.6	57.2
H21	3,278,194	94,366	2.6	47,258	34.5	37.1
うち単独分	848,221	24,417	61.7	27,842	35.9	25.8
過去5年間平均	3,307,119	97,446	3.2	40,697	0.6	2.6
うち単独分	530,514	15,556	14.0	24,441	2.9	16.9